

アジア成長投資戦略 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年5月30日から2020年6月8日まで)

第 **1** 期
決算日 2020年6月8日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年5月30日から2029年6月7日まで
運用方針	アジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	<p>■主としてアジア地域の企業の株式に投資します。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視します。</p> <p>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに委託します。ただし、日本株の運用にあたっては、同社に対し三井住友DSアセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>年1回(原則として毎年6月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"><p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</p></div>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

主としてアジア地域の企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア成長投資戦略ファンド

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金	騰 落 率	中 率			
(設定日) 2019年5月30日	円 10,000	円 -		% -	% -	% -	百万円 90
1期(2020年6月8日)	9,336	0	△6.6	91.4	3.7	834	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 総 額
		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2019年5月30日	円 10,000		% -	% -	% -	% -
5月末	9,954	△0.5		74.6		12.8
6月末	10,220	2.2		54.0		9.0
7月末	10,362	3.6		79.2		12.3
8月末	9,841	△1.6		78.3		13.2
9月末	10,094	0.9		82.0		12.4
10月末	10,290	2.9		80.8		10.1
11月末	10,400	4.0		83.2		9.8
12月末	10,524	5.2		83.3		8.3
2020年1月末	9,891	△1.1		69.9		6.8
2月末	9,171	△8.3		87.0		5.3
3月末	7,636	△23.6		78.5		4.0
4月末	8,245	△17.6		88.2		4.7
5月末	8,650	△13.5		89.4		4.7
(期 末) 2020年6月8日	9,336	△6.6		91.4		3.7

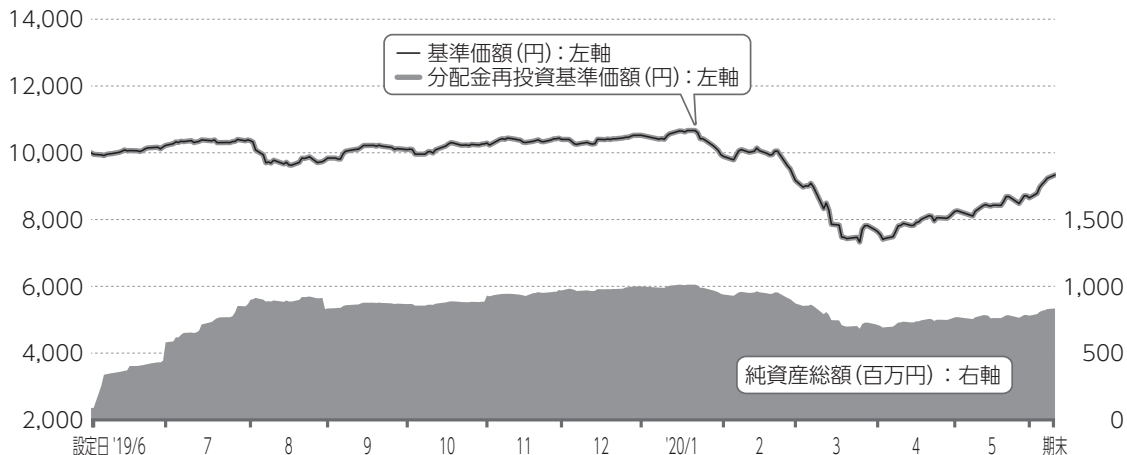
※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年5月30日から2020年6月8日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期 末	9,336円 (分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率	-6.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年5月30日から2020年6月8日まで)

当ファンドは、主にアジア地域*¹の企業の株式に投資しました。組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」*²に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション(投資価値評価)を重視しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

* 1 アジア地域とは、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域を指します。

* 2 「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」としています。

上昇要因

- 3月下旬から期末にかけて、世界各国で相次ぎ金融・財政政策が打ち出されことや、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどを受けて、アジア地域の株式市場が上昇したこと

下落要因

- 1月中旬から3月中旬にかけて、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、アジア地域の株式市場が大きく下落したこと
- 米ドル、人民元などが円に対して下落したこと

投資環境について(2019年5月30日から2020年6月8日まで)

当期のアジア地域の株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルや人民元、シンガポールドルが対円で下落する一方、新台湾ドルは対円で上昇するなど、通貨によりまちまちでした。

アジア地域の株式市場

アジア地域の株式市場は、設定日から10月中旬まで、米中貿易協議の動向や欧米の金融緩和などをにらむ展開となり、概ねレンジでの動きとなりました。10月中旬から11月中旬は、米中が貿易交渉で農産品などの分野で部分合意に達したことを受けて上昇しました。さらに12月に米中が貿易交渉で「第一段階の合意」に達すると、米中をはじめ世界の景気見通しが改善し、上昇しました。

1月中旬から3月中旬にかけては、中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、大きく下落しました。しかし、その後は、世界各国で相次ぎ金融・財政政策が打ち出されたことや、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどを受けて、期末にかけて上昇しました。

当期のアジア地域の株式市場の動きをMSCIオールカントリー・アジアパシフィック・インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、設定日に比べて7.1%上

昇しました。一方、新型コロナウイルスの世界的な大流行により、当ファンドが着目する「ヒトの移動」に関連する銘柄は、全体的に軟調となりました。

為替市場

米ドル・円は、設定日から8月にかけて、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安が進みました。9月以降は、米中貿易摩擦の緩和などを背景に、米ドルが上昇局面となりました。2月には、新型コロナウイルスの中国からアジアへの感染拡大が懸念されたことで、一時112円水準まで米ドル高・円安が進みました。

しかしその後、欧米での感染拡大が急速に進むと、いったんは米ドルが急落する展開となりましたが、3月中旬以降は、世界的な金融市場の混乱を受けて米ドルに需要が高まり急騰するなど、乱高下する展開となりました。

通期では、米ドル・円は小幅の米ドル安・円高となりました。アジア地域の通貨は、対

アジア成長投資戦略ファンド

円でまちまちの展開となりました。

当期の米ドル・円は、設定日109円62銭から期末109円48銭と0円14銭の米ドル安・円高となりました。また、人民元・円は、設定日15円85銭から期末15円46銭と0円39銭の人民元安・円高、シンガポールドル・

円は、設定日79円42銭から期末78円63銭と0円79銭のシンガポールドル安・円高、一方、新台湾ドル・円は、設定日期首3円47銭から期末3円68銭と0円21銭の新台湾ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2019年5月30日から2020年6月8日まで)

●組入比率

設定日から株式および投資信託証券の組入れを進め、6月末には63.0%、7月末には91.5%としました。その後も概ね90%前後の水準を維持し、期末には95.1%としました。

●業種配分

当期の前半は、空港運営会社など運輸への配分を多めとしましたが、後半は、新型コロナウイルスの世界的な大流行を受けて運輸への配分を減らし、インターネット通販やフードデリバリーサービスなど小売への配分を増やしました。

●個別銘柄

期中の主な売買としては、インターネット通販が好調な中国のアリババ・グループ・ホールディングや、業績堅調な中国のフードデリバリー大手の美团点評のほか、商品開発力に定評があり、魅力的な商品の提供などで顧客の取り込みに成功しているスシローグローバルホールディングなどの組入れを行いました。一方、新型コロナウイルスの世界的な大流行や米中対立の激化による規制強化リスクを受けて、米国に上場する中国のオンライン旅行代理店最大手のトリップ・ドットコムや、オーストラリアの大手航空会社のカンタス航空などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2019年5月30日から2020年6月8日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年5月30日から2020年6月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界的な大流行となった新型コロナウイルスの収束には一定の時間がかかるとみられますが、世界各国で加速している治療薬やワクチンの開発とともに、当ファンドが着目する「ヒトの移動」は徐々に回復するとみています。

引き続き、①「コト消費」ニーズを満たす

「新しいツーリズム」、②豊かさの追求による「消費のシフト」、③ヒトの移動を支える「新たなインフラ投資」などに着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視して厳選投資する方針です。

(2020年6月12日現在)

3 お知らせ

約款変更について

- 運用の委託先であるスミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドがダイワ・エス・ビー・インベストメンツ(香港)・リミテッドと合併し、合併新会社がスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドと名称を変更することに伴い、所要の変更を行いました。(適用日：2019年10月1日)

アジア成長投資戦略ファンド

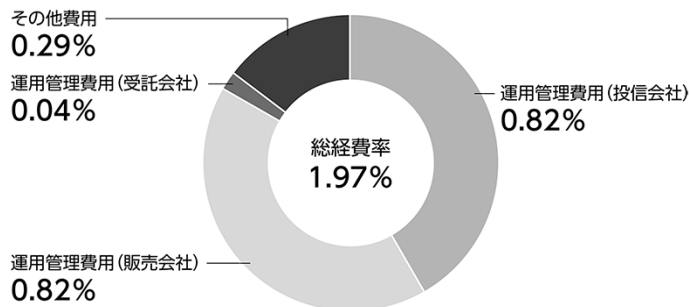
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年5月30日から2020年6月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	168円 (82) (82) (4)	1.740% (0.848) (0.848) (0.045)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	66 (59) (0) (6)	0.682 (0.616) (0.000) (0.066)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	12 (10) (0) (2)	0.121 (0.105) (0.000) (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	29 (20) (1) (8)	0.300 (0.212) (0.007) (0.082)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	275	2.843	

期中の平均基準価額は9,636円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.97%です。

アジア成長投資戦略ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年5月30日から2020年6月8日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 60 (19)	千円 333,166 (-)	千株 27	千円 135,919
	ア メ リ カ	百株 508	千米ドル 1,437	百株 423	千米ドル 850
外 国	オーストラリア	627	千オーストラリアドル 603	525	千オーストラリアドル 445
	ニュージーランド	1,132	千ニューージーランドドル 619	1,132	千ニューージーランドドル 333
	香 港	21,316 (-)	千香港ドル 17,512 (△ 17)	12,895	千香港ドル 7,337
	シンガポール	4,855	千シンガポールドル 1,599	3,862	千シンガポールドル 873
	マレーシア	2,388	千マレーシアリンギット 1,197	2,388	千マレーシアリンギット 1,025
	タイ	20,793	千タイバーツ 34,886	11,825 (-)	千タイバーツ 20,564 (54)
	フィリピン	13,433	千フィリピンペソ 15,831	8,396	千フィリピンペソ 8,977
	インドネシア	23,375	千インドネシアルピア 3,042,241	23,375	千インドネシアルピア 2,082,744
	韓 国	71	千韓国ウォン 942,255	7	千韓国ウォン 43,606
	台 湾	3,310	千新台湾ドル 28,203	1,880	千新台湾ドル 7,370
	中国 (オ フ シ ョ ア)	2,240 (189)	千中国元(オフショア) 9,897 (-)	1,242	千中国元(オフショア) 2,865

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 60,880	千タイバーツ 54	証券 60,880	千タイバーツ 47

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

アジア成長投資戦略ファンド

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	TRANSURBAN GROUP	15,535	231	—	—
	SYDNEY AIRPORT	30,868	240	30,868	264
	小 計	46,403	472	30,868	264
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	18,700	1,625	12,500	1,072
小 計	18,700	1,625	12,500	1,072	
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND MALL TRUST	69,000	180	69,000	168
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	115,100	188	115,100	139
		(—)	(△ 1)		
	小 計	184,100	369	184,100	307
		(—)	(△ 1)		
マレーシア		千マレーシアリングギット		千マレーシアリングギット	
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	319,100	605	223,500	388	
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	316,700	611	226,600	418	
小 計	635,800	1,217	450,100	807	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年5月30日から2020年6月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,155,147千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	630,413千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.41

※単位未満は切捨て。

※(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a) は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b) は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年5月30日から2020年6月8日まで)

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年5月30日から2020年6月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年5月30日から2020年6月8日まで)

期首残高本 (元)	当期設定本 元	当期解約本 元	期末残高本 (元)	取引の理由
百万円 90	百万円 -	百万円 90	百万円 -	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細 (2020年6月8日現在)

(1) 国内株式

銘	柄	期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
化学 (20.7%)			
ライオン		6.1	14,237
ファンケル		7.1	21,903
精密機器 (6.5%)			
メニコン		2.2	11,308
その他製品 (9.5%)			
バンダイナムコホールディングス		2.6	16,658
小売業 (35.6%)			
スシローグローバルホールディングス		13.8	32,844
パン・パシフィック・インターナショナルホ		13.8	29,187
サービス業 (27.7%)			
オリエンタルランド		1.3	20,104
セントラル警備保障		6	28,230
合 計	株 数 ・ 金 額	52	174,472
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	< 20.9% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

アジア成長投資戦略ファンド

(2) 外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	16	351	38,458	小売
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT-ADR	65	121	13,342	消費者サービス
NETEASE.COM INC -ADR	4	170	18,627	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	85 3	643 -	70,428 <8.4%>
(オーストラリア)		千オーストラリアドル		
IDP EDUCATION LTD	101	172	13,183	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	101 1	172 -	13,183 <1.6%>
(香港)		千香港ドル		
CHINA EASTERN AIRLINES-H SHR	4,840	1,490	21,063	運輸
MTR CORPORATION	55	223	3,163	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	200	899	12,702	食品・飲料・タバコ
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	1,970	522	7,376	電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	368	1,212	17,133	消費者サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	790	635	8,985	運輸
MEITUAN DIANPING-CLASS B	158	2,512	35,497	小売
TENCENT HOLDINGS LIMITED	40	1,736	24,540	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,421 8	9,233 -	130,464 <15.6%>
(シンガポール)		千シンガポールドル		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	524	184	14,544	資本財
CAPITALAND LTD	369	116	9,197	不動産
HAW PAR CORP LTD	100	109	8,570	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	993 3	410 -	32,312 <3.9%>
(タイ)		千タイバーツ		
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	6,442	2,538	8,832	消費者サービス
CENTRAL PATTANA PCL-FOREIGN	431	2,348	8,174	不動産
AIRPORTS OF THAILAND PCL -FRGN	360	2,412	8,393	運輸
BTS GROUP HOLDINGS PCL-FORGN	1,735	2,082	7,245	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,968 4	9,381 -	32,646 <3.9%>
(フィリピン)		千フィリピンペソ		
BLOOMBERRY RESORTS CORP	5,037	3,581	7,878	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,037 1	3,581 -	7,878 <0.9%>
(韓国)		千韓国ウォン		
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	1	210,150	19,123	家庭用品・パーソナル用品
HOTEL SHILLA CO LTD	20	166,732	15,172	小売
LG ELECTRONICS INC	23	148,113	13,478	耐久消費財・アパレル
NAVER CORPORATION	7	177,177	16,123	メディア・娯楽
SAMSUNG SDI CO LTD	4	172,376	15,686	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG INNOTEK CO LTD	6	99,468	9,051	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63 6	974,016 -	88,635 <10.6%>

アジア成長投資戦略ファンド

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		外貨建金額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		千新台幣ドル		
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS CORPORATION	310	4,836	17,796	消費者サービス
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	950	4,256	15,662	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD	90	5,202	19,143	小売
WIWYNN CORP	80	6,008	22,109	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,430 4	20,302 -	74,711 <9.0%>
(中国(オフショア))		千中国元(オフショア)		
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	194	1,815	28,106	食品・飲料・タバコ
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	426	834	12,916	消費者サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECH-A	60	907	14,043	資本財
PROYA COSMETICS CO LTD-A	107	1,774	27,464	家庭用品・パーソナル用品
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	184	1,957	30,308	小売
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT-A	216	1,604	24,836	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,187 6	8,893 -	137,676 <16.5%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,287 36	- -	587,937 <70.5%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	株数	期末評価額		比率
		外貨建金額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP	15,535	228	17,434	2.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	15,535 1	228 -	17,434 <2.1%>
(香港)		千香港ドル		
LINK REIT	6,200	410	5,803	0.7
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	6,200 1	410 -	5,803 <0.7%>
(マレーシア)		千マレーシアリングギ		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	95,600	154	3,974	0.5
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	90,100	153	3,930	0.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	185,700 2	308 -	7,904 <0.9%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	207,435 4	- -	31,142 <3.7%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年6月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 762,410	% 87.8
投 資 証 券	31,142	3.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,233	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	868,785	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（647,998千円）の投資信託財産総額（868,785千円）に対する比率は74.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.48円、1オーストラリアドル=76.45円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=78.63円、1マレーシアリンギット=25.66円、1タイバーツ=3.48円、1フィリピンペソ=2.20円、100韓国ウォン=9.10円、1新台湾ドル=3.68円、1中国元（オフショア）=15.48円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	885,595,282円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,585,961
株 式 (評 価 額)	762,410,427
投 資 証 券 (評 価 額)	31,142,967
未 収 入 金	41,238,466
未 収 配 当 金	1,217,461
(B) 負 債	51,500,407
未 払 金	38,854,694
未 払 解 約 金	4,943,653
未 払 信 託 報 酬	7,670,711
未 払 利 息	11
そ の 他 未 払 費 用	31,338
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	834,094,875
元 本	893,382,341
次 期 繰 越 損 益 金	△ 59,287,466
(D) 受 益 権 総 口 数	893,382,341口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,336円

※当期における期首元本額90,000,000円、期中追加設定元本額973,744,492円、期中一部解約元本額170,362,151円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年5月30日 至2020年6月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,629,008円
受 取 配 当 金	15,562,304
受 取 利 息	86,596
そ の 他 収 益 金	24
支 払 利 息	△ 19,916
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 71,151,917
売 買 損 益	127,793,229
売 買 損 益	△198,945,146
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,555,148
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 72,078,057
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,790,591
(配 当 等 相 当 額)	(843,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,947,431)
(F) 計 (D + E)	△ 59,287,466
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 59,287,466
追 加 信 託 差 損 益 金	12,790,591
(配 当 等 相 当 額)	(843,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,947,431)
繰 越 損 益 金	△ 72,078,057

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は4,392,347円です。(2019年5月30日～2020年6月8日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(843,160円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は843,160円(1万口当たり9円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。